

琵琶湖森林づくり県民税条例改正検討会設置要綱

（目的）

第1条 琵琶湖森林づくり県民税条例（以下「県民税条例」という。）付則第6項の規定に基づき、同条例の施行状況、社会経済情勢の推移等を勘案し、その改正の必要性について検討することを目的として、琵琶湖森林づくり県民税条例改正検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第2条 検討会の所掌事項は、県民税条例の改正について必要な事項を検討し、その結果を総務部長に報告することとする。

（委員）

第3条 検討会は、次に掲げる者のうちから8名以内の委員で組織する。

（1）学識経験者

（2）総務部税政課の職員

（3）琵琶湖環境部森林政策課の職員

2 委員の任期は、平成23年3月31日までとする。

（組織）

第4条 検討会に、会長、副会長をそれぞれ1名置く。

2 会長は、委員の互選によって決定する。

3 会長は、検討会の会務を総括する。

4 副会長は、委員のうちから会長の指名する者をもって充てる。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときまたは不在のときは、その職務を代理する。

（会議等）

第5条 検討会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会議の議長は、会長をもって充てる。

3 会長は、必要と認めるときは関係者の会議への出席を求めて、意見を聴くことができる。

（事務局）

第6条 検討会の事務は、総務部税政課および琵琶湖環境部森林政策課において共同で処理するものとする。

（雑則）

第7条 この要綱に定めるものの他、検討会に関し必要な事項は、会長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成22年5月17日から施行する。